2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社電業社機械製作所　　上場取引所　東
コード番号　　6365　　ＵＲＬ　https://www.dmw.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）彦坂　典男
問合せ先責任者　（役職名）取締役上席執行役員　管理本部長　（氏名）山田　一弘　　ＴＥＬ　055-975-8221

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月10日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	10,427	△5.6	657	17.8	831	31.3	772	72.6
2026年３月期中間期	11,052	23.0	558	－	633	－	447	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,557百万円（55.9%）　2026年３月期中間期　999百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	186.17	－
2026年３月期中間期	108.08	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	38,953	31,684	81.3
2026年３月期	41,721	30,658	73.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　31,684百万円　2026年３月期　30,658百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	80.00	－	130.00	210.00
2027年３月期	－	80.00			
2027年３月期（予想）			－	110.00	190.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2026年３月期第２四半期末配当金の内訳　　普通配当60円　記念配当20円

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,300	△3.2	3,100	△11.3	3,300	△9.4	2,550	△2.5	614.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　ー社　（社名）、除外　ー社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無
　②　①以外の会計方針の変更　　：無
　③　会計上の見積りの変更　　：無
　④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	4,776,900株	2026年３月期	4,776,900株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	625,085株	2026年３月期	626,491株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	4,151,098株	2026年３月期中間期	4,143,799株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性が有ります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付２ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
(会計方針の変更に関する注記) …… 8
(継続企業の前提に関する注記) …… 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 8
(セグメント情報等の注記) …… 8
３．補足情報 …… 9
生産、受注及び販売の状況 …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の世界経済は、中東情勢の緊迫が続くなか、先行き不透明な状況が続きました。わが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資が持ち直したほか、雇用・所得環境の改善に伴い、個人消費にも持ち直しの動きがみられました。一方、物価上昇や中東情勢に伴うエネルギー価格の動向など、景気の先行きに影響を及ぼすリスクについては、引き続き注視が必要な状況です。

このような中で、当社グループの当中間連結会計期間における受注高は、全ての部門で増加したことから、前年同期比126.4％の14,508百万円となりました。売上高については、前年同期比94.4％の10,427百万円となりました。利益については、コスト管理を強化した大型案件の売り上げが集中したことなどにより、営業利益は前年同期比117.8％の657百万円、経常利益は前年同期比131.3％の831百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比172.6％の772百万円となりました。

当社グループの売上高は、公共事業物件の割合が高いため連結会計年度末に集中する傾向があり、四半期別の業績には季節的変動があります。

（２）財政状態に関する説明

①財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、2,767百万円減少し38,953百万円となりました。これは、現金及び預金の増加6,804百万円、投資有価証券の増加1,148百万円などがあったものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少10,847百万円などがあったことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比べ、3,793百万円減少し7,269百万円となりました。これは、契約負債の増加754百万円などがあったものの、支払手形及び買掛金の減少2,213百万円、電子記録債務の減少1,037百万円、未払法人税等の減少798百万円などがあったことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ、1,025百万円増加し31,684百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加853百万円などがあったことによるものです。

この結果、自己資本比率は、81.3％（前連結会計年度末73.5％）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より6,803百万円増加して、12,753百万円（前年同期7,685百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,063百万円の増加（前年同期2,011百万円増加）となりました。これは、仕入債務の減少3,246百万円、法人税等の支払額978百万円などの減少要因はあったものの、売上債権の減少10,846百万円、税金等調整前中間純利益の増加1,102百万円、契約負債の増加757百万円などの増加要因が多かったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、684百万円の減少（前年同期204百万円減少）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出658百万円などの減少要因が多かったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、557百万円の減少（前年同期490百万円減少）となりました。これは、配当金の支払額539百万円などによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の当社の連結業績予想につきましては、2026年８月７日に公表いたしました業績予想から変更はありませんが、今後の社会経済情勢等、様々な要因によっては、大きく異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,037	12,841
受取手形、売掛金及び契約資産	23,569	12,721
電子記録債権	323	310
仕掛品	118	127
原材料及び貯蔵品	114	130
その他	376	544
流動資産合計	30,539	26,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,139	3,104
その他（純額）	1,723	1,694
有形固定資産合計	4,863	4,798
無形固定資産	279	239
投資その他の資産		
投資有価証券	4,838	5,987
その他（純額）	1,233	1,286
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	6,038	7,240
固定資産合計	11,181	12,278
資産合計	41,721	38,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,300	1,087
電子記録債務	1,617	580
未払法人税等	1,000	201
契約負債	747	1,501
受注損失引当金	211	286
製品保証引当金	380	336
賞与引当金	921	699
役員賞与引当金	129	55
その他	1,373	592
流動負債合計	9,683	5,341
固定負債		
退職給付に係る負債	703	723
繰延税金負債	536	1,069
その他	140	135
固定負債合計	1,380	1,928
負債合計	11,063	7,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	810	810
資本剰余金	143	148
利益剰余金	28,307	28,541
自己株式	△1,359	△1,356
株主資本合計	27,902	28,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,788	3,641
繰延ヘッジ損益	11	△0
為替換算調整勘定	△75	△128
退職給付に係る調整累計額	31	28
その他の包括利益累計額合計	2,755	3,540
純資産合計	30,658	31,684
負債純資産合計	41,721	38,953

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	11,052	10,427
売上原価	8,585	7,797
売上総利益	2,466	2,630
販売費及び一般管理費	1,908	1,972
営業利益	558	657
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	107	126
受取賃貸料	35	35
その他	9	20
営業外収益合計	172	199
営業外費用		
賃貸費用	8	8
固定資産処分損	74	5
支払保証料	5	6
その他	8	4
営業外費用合計	96	25
経常利益	633	831
特別利益		
投資有価証券売却益	－	270
特別利益合計	－	270
税金等調整前中間純利益	633	1,102
法人税、住民税及び事業税	106	192
法人税等調整額	78	137
法人税等合計	185	329
中間純利益	447	772
親会社株主に帰属する中間純利益	447	772

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	447	772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	598	853
繰延ヘッジ損益	2	△11
為替換算調整勘定	△55	△53
退職給付に係る調整額	6	△3
その他の包括利益合計	551	784
中間包括利益	999	1,557
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	999	1,557

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	633	1,102
減価償却費	297	327
株式報酬費用	3	3
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△33	△48
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	0	16
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△53	△73
受注損失引当金の増減額（△は減少）	44	74
賞与引当金の増減額（△は減少）	△69	△220
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△13	△44
受取利息及び受取配当金	△127	△143
固定資産売却損益（△は益）	△0	△0
固定資産処分損益（△は益）	74	5
売上債権の増減額（△は増加）	6,832	10,846
棚卸資産の増減額（△は増加）	△16	△24
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△270
その他の資産の増減額（△は増加）	137	207
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,643	△3,246
未払消費税等の増減額（△は減少）	△71	△125
契約負債の増減額（△は減少）	338	757
その他の負債の増減額（△は減少）	△314	△244
小計	3,018	8,897
利息及び配当金の受取額	126	143
法人税等の支払額	△1,133	△978
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,011	8,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△167	△36
定期預金の払戻による収入	46	31
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	200	－
有形固定資産の取得による支出	△235	△658
無形固定資産の取得による支出	△51	△18
有形固定資産の売却による収入	－	△0
貸付金の回収による収入	2	0
貸付けによる支出	△1	△0
投資その他の資産の増減額（△は増加）	2	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204	△684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△13	△17
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△476	△539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△490	△557
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△17
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,305	6,803
現金及び現金同等物の期首残高	6,380	5,950
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,685	12,753

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、風水力機械の製造・据付・販売を専ら事業としており、製品の性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

３．補足情報

生産、受注及び販売の状況

期別 / 部門区分		前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）		前連結会計年度（自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）	
		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
連結受注高	官需部門	7,706	67.1	9,725	67.0	17,782	65.9
	国内民需部門	2,278	19.9	3,002	20.7	5,812	21.6
	海外部門	1,491	13.0	1,780	12.3	3,369	12.5
	計	11,477	100.0	14,508	100.0	26,963	100.0
連結売上高	官需部門	6,955	62.9	5,681	54.5	18,919	67.1
	国内民需部門	1,755	15.9	1,917	18.4	3,820	13.6
	海外部門	2,340	21.2	2,829	27.1	5,449	19.3
	計	11,052	100.0	10,427	100.0	28,189	100.0
連結受注残高	官需部門	19,587	67.7	21,744	69.3	17,700	64.9
	国内民需部門	4,372	15.1	6,926	22.1	5,840	21.3
	海外部門	4,984	17.2	2,704	8.6	3,752	13.8
	計	28,944	100.0	31,374	100.0	27,293	100.0

（注）金額は販売価額によっており、消費税等は含まれていません。